

【活動報告】

2019年度 STARTプログラム活動報告

佐 藤 充

1. はじめに

日本学生支援機構（2018）の調査によると、2018年度の高等教育機関における障害学生数は33,812人（全学生数の1.05%）であり、年々増加の傾向は続いている。その中でも発達障害学生は6,047人（障害学生数の17.9%）であり、高等教育機関における環境整備や発達障害のある学生に対する支援が求められている。

こうした背景の中、明星大学では2009年より、発達障害及びその疑いのある学生を対象とした学生支援プログラム（STARTプログラム）を展開してきた。STARTプログラムでは、学生や保護者のニーズに合わせながら、より良い支援を目指し、その都度内容の検討、改定を繰り返しながら運営

を行ってきた。

本稿では、今年度においてもいくつかの改定をしながら運営を行ってきたSTARTプログラムの活動状況について報告する。

2. 参加学生の実態

2.1 在籍者数

2009年度以降の在籍者数の推移を図1に示す。今年度の在籍者数は11名であり、そのうち1名は、大学を休学した状態でSTARTプログラムに参加している。在籍者数の減少傾向は続いており、その大きな要因として支援が必要と思われる学生の繋がりにくさが挙げられる。繋がりにくさの要因

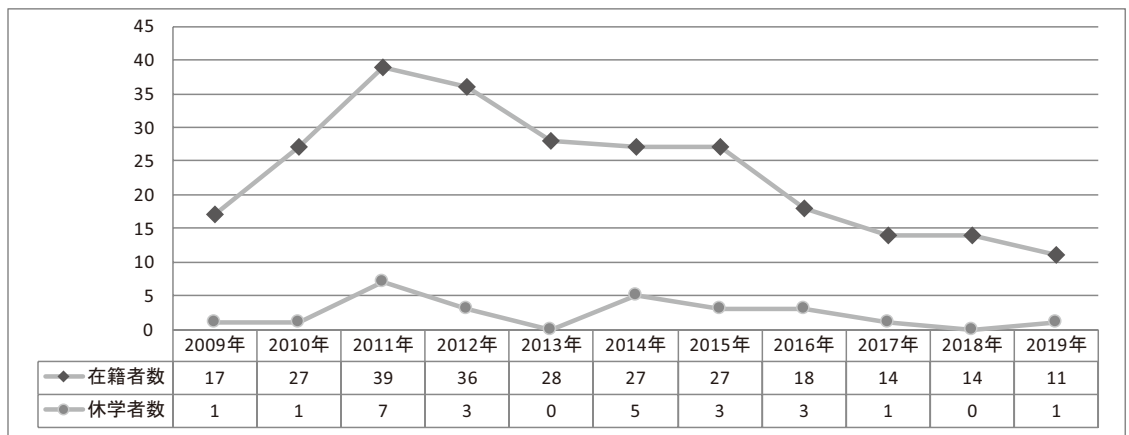


図1. 在学学生数の推移

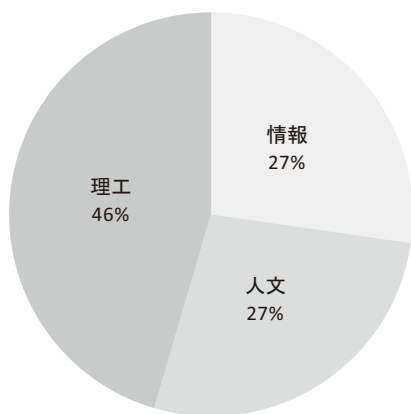


図2. 学部別在籍学生数

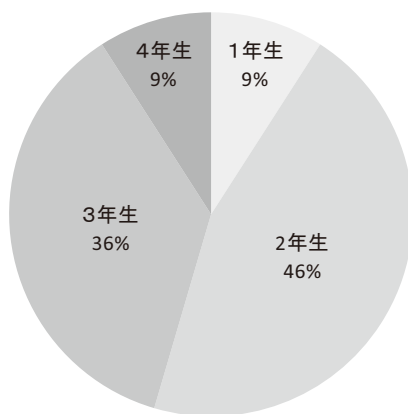


図3. 学年別在籍学生数

については様々であるが、周囲からは支援の必要性が望まれつつも、学生本人にその意識はなく、支援に繋がらないケースが多く見られている。そのような学生をどのようにSTARTプログラムへ繋げるかについては検討が必要である。

在籍学生の所属学部は、理工学部が46%と最も多く、情報学部、人文学部が27%となっている(図2.)。在籍学生の学年は1年生9%、2年生46%、3年生36%、4年生9%となっている(図3.)。

新規入会希望学生は減少傾向にあり、特に入学時からの入会希望の学生は少なく、2、3年生になり、学生生活を送る中で進級や進路に不安を感じた学生や保護者からの相談により、年度の途中から入会してくる学生が多い。

2.2 卒業率および進路決定率

2010年以降の卒業者数、進路決定者数を図4に示す。昨年度は4名の学生が卒業し、卒業率は100%であった。また、卒業後の進路についても全員が決まっており、進路決定率も100%であった。進路先は全員就労移行支援事業所で、卒業後に就労に向けた準備を行うこととなった。

学生の中には卒業論文作成等、卒業に向けた取り組みと就職活動のような進路に向けた準備を並行して行うことに困難を示すケースも多い。そのため、在学中は卒業に向けた取り組みに専念し、卒業後に就労移行支援事業所等の支援機関に繋がり、就労に向けて準備を行うケースも少なくない。

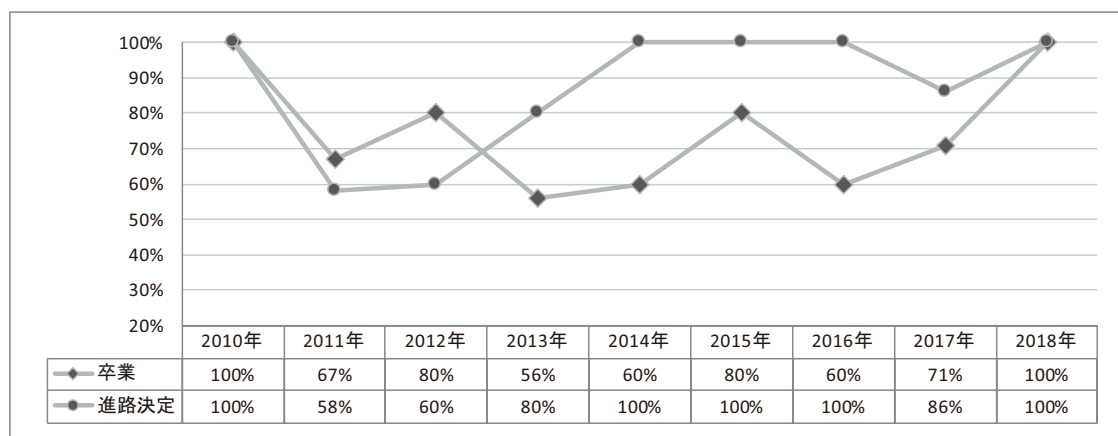


図4. 卒業率と進路決定率

3. 活動の内容

3.1 スキルの領域

2015年度以降のSTART プログラムでは、社会的自立に必要なスキルに焦点化し、社会適応および社会移行（就労）を見据えた内容を中心に実施している。今年度においても、昨年度と同様に下記①から⑤の5領域を中心としたスキルを扱った。加えて、在籍学生に必要なと思われる生活管理や自己理解に関するスキル（⑥その他の領域）も扱った。

① 時間管理領域

- ・時間を意識した行動
- ・優先順位の判断

② 体調管理領域

- ・規則正しい生活習慣の実践
- ・食生活の管理
- ・運動

③ ストレスコントロール領域

- ・ストレスの予防

④ 職場（学内）ルール領域

- ・報連相の実践
- ・履歴書の作成

⑤ 職場（学内）マナー領域

- ・コミュニケーションマナー
- ・身だしなみ
- ・上下関係、異性関係

⑥ その他の領域

- ・収支の把握と生活費の理解
- ・インターネット犯罪への理解と予防
- ・困り感の整理
- ・自分の「できる」「できない」の理解

3.2 クラスの概要

昨年度より、大学適応クラス、社会適応クラス、社会移行クラスの3つのクラスに加え、在籍学生の状態やスキルの獲得状況などを踏まえて個

別に支援を行う個別クラスが設けられた。今年度もSTART プログラムではこれら4つのクラスを設置し、運営を行った。

クラスの割り振りについては、プログラム内における学生の様子、インターンシップ時の様子や評価を元にスタッフ間で在籍クラスを検討し、半期ごとに見直しを行っている。以下に、それぞれのクラスの特徴を記す。

① 大学適応クラス

大学1年生を対象としており、主に大学適応に必要なスキルを扱っている。開設期間は半期のみで、その後は学生のスキルの獲得状況に応じて社会適応クラス、もしくは社会移行クラスに籍を移す流れとなっている。

② 社会適応クラス

START プログラムで扱う5領域のスキルの基礎的なスキル獲得を目指してトレーニングを実施している。

インターンシップ先は主に就労移行支援事業所や就労継続支援事業所といった支援機関を想定している。トレーニングによるスキルの獲得とインターンシップ等における実践を通して、社会生活に必要な基礎的なスキルの習得を目指している。

③ 社会移行クラス

スキルの運用をテーマとしており、基本的な自己管理スキルは習得している前提で、応用的な内容や職場を想定した内容のトレーニングを行っている。

インターンシップ先は主に特例子会社を想定し、トレーニングで扱ったスキルをインターンシップで運用し、自己理解を深めることによって社会的な自立を目指している。

④ 個別クラス

昨年度から開設したクラスで、個別に学生へアプローチを行っている。

個別クラスでは社会適応クラスや社会移行クラスで扱っているスキルを概ね獲得できてはいるものの、生活習慣や自己管理、対人関係など、個々に困り感や苦手意識を抱えている学生を対象とし

ている。そのため、小集団によるトレーニングではなく、個々の課題に焦点を当て、個別性の高いアプローチを行っている。

インターンシップ先は主に特例子会社を想定し、個別に扱ったスキルをインターンシップで運用し、自己理解を深めることによって社会的な自立を目指している。

3.3 スキルの運用イベント

START プログラムでは、外部機関におけるインターンシップの他に、スキルの運用を目的として、大学の学園祭に出店し、そこで就労の模擬体験を行うイベントを設定している。イベント時には事前に学生とスタッフで評価のポイントを共有した上で、自身の得意・不得意やスキルの習得状況に関するすり合わせを行っている。

このイベントにおける実践の様子や評価も、クラスの割り振りおよびインターンシップ先の検討材料としている。

3.4 インターンシップ

2015年度よりインターンシップを導入し、今年度で5年目を迎えた。今年度が初めての受け入れ先もあったが、在籍学生の減少もあり、新規の受け入れ先開拓よりも、ここ数年インターンシップを通して関係を構築してきた支援機関や特例子会社でのインターンシップ実施が中心となった。受け入れ先との関係が構築されてきたことで、START プログラムに在籍する学生や、発達障害への理解も進み、インターンシップ中の配慮事項や評価のポイントについて、学生、受け入れ先、スタッフ間で確認と共有がしやすくなったように思われる。

実施期間については、支援機関が原則2週間であり、特例子会社の場合は受け入れ先の都合もあるため、1週間の実施となっている。ただし、インターンシップの評価を踏まえ、特例子会社が学生の採用も視野に入れ、2週間程度のインターンシップ実施の機会を提案してくる場合もある。企業側の視点で考えると、START プログラムのイ

ンターンシップが人材採用のアセスメントとしての機能も兼ねており、学生と企業の両者にとって有益な機会になっているものと思われる。

3.5 保護者会

今年度においても、保護者とスタッフの交流や保護者同士の交流、就労に関する情報提供を目的として、保護者会を実施した。

保護者会はこれまでと同様、夏期(8月)と冬期(2月)に設定し、それぞれ講師を招いて講演と情報交換会を実施した。今年度は、一般企業の障害者雇用枠で就職をしたOBの学生とその上司を招き、学生と企業、それぞれの視点で就職活動時の工夫や採用後のサポート体制、自己理解の重要性等について、体験談を交えながら講演を行った。

就職活動の流れや就職するまでに必要な手続き等、保護者の関心は高く、講演後の情報交換会でも積極的に意見や質問が出た。また、保護者へのアンケートでは「障害者手帳や支援機関について詳しく知りたい」という声が多数寄せられた。

4. 課題と展望

4.1 スキル獲得の指標

インターンシップの導入に伴い、トレーニングで扱うスキルの領域や内容については繰り返し検討や改定がなされてきた。今年度もトレーニングの中でスキルの獲得を目指し、インターンシップやイベントでは運用の機会を設け、スキルの定着をはかってきた。これまでのトレーニングの蓄積と併せて、知識として獲得したスキルと、それを運用する機会に恵まれたスキルに関しては、学生の理解が進み、自分は何ができて、何ができていないのか、といった自己理解にも繋がった。

その一方で、運用する機会に恵まれなかったスキルに関しては、トレーニングにおける知識やイメージの獲得に留まり、その獲得状況もどの程度なのか曖昧な部分がある。トレーニングで扱う内容として必要ではあっても、こうした運用の場面

を設けることが難しいスキルに関して、どのようにスキルの獲得を目指し、また獲得できているのか、学生の実態把握をするための指標について検討する必要がある。

4.2 インターンシップのこれから

インターンシップの導入から5年が経過し、在籍学生の多くが就労体験を蓄積してきた。明確な目的や目標を持ってインターンシップに臨み、その中で自分ができること、苦手なこと、配慮してもらいたいこと等を把握、整理して自己理解を深めていく良い機会となっている。また、複数の場で就労体験を積むことで、自分に合った作業内容や職場環境を知る機会にも繋がっている。

一方で、就労体験の蓄積が難しい学生がいるのも事実である。複数回インターンシップを経験してはいるものの、同じような失敗を繰り返してしまい、ふり返りを行っても過去の体験の蓄積が残っていない場合がある。このように、自分の課題意識やインターンシップへの目的意識が低く、体験の蓄積が難しい学生に対しては、インターンシップの活用方法やふり返りでの評価や課題整理の仕方等、学生が自身の現状を把握するための工夫が必要であり、今後の課題と言える。

また、現状のインターンシップ受け入れ先の選択肢は支援機関と特例子会社のみであり、スキルの獲得と運用が一定の水準を超えている学生に対しては、能力に見合った受け入れ先の準備ができていない。このような学生に対する支援のあり方として、新たな受け入れ先の開拓も含め、検討が必要であろう。

の程度も多様化し、適切な支援を提供するためには今後もプログラムの内容の検討が求められる。これからも発達障害のある学生が社会に出て自分らしく生きていくための支えとして、その一助を担えるよう、支援のあり方について研鑽していきたい。

【文献】

独立行政法人 日本学生支援機構 (2018) : 平成30年度 (2018年度) 障害のある学生の修学支援に関する実態調査

5. おわりに

START プログラムも11年目を迎え、卒業生がそれぞれの現場で努力や活躍している様子をうかがえるようになり、これまでの活動が発達障害のある学生への支援のあり方として、その一助を担えたことは喜ばしいことである。

しかしながら、ここ数年は学生の障害特性やそ